



—東地中海・北アフリカ地域ニュース—

エジプト：大統領選挙の決戦前の状況

主席研究員 中島 勇

エジプトでは、大統領選挙の第二回（決戦投票）が、6月16日と17日に行われる予定である。また大統領選挙と平行して、決戦投票に残った候補者の資格問題や新大統領の権限を規定する憲法策定をめぐる動きがあわただしく出てきている。

決戦投票では、第一回選挙で第一位となった自由公正党のムルシー党首（得票率 24.7%）と第二位のシャフィーク元首相（同 23.6%）が争う。決戦投票に残れなかった候補者の一部は、開票のやり直しなどを求めた。またムバーラク政権最後の首相となったシャフィーク候補が、決戦投票に残ったことに抗議するデモが発生するなど、選挙結果を不満とする勢力が、街頭闘争で選挙結果に異議申し立てをしている。初めての自由選挙に伴う混乱であるとしても、大統領選挙をめぐる不安材料になっている。

政治規制法：シャヒーク候補の立候補取り消し問題

エジプト議会は、4月12日にムバーラク政権時代の要人の政治活動を規制する法律を採択した。同法は、元諜報長官スレイマーン候補の出馬を阻止するためとされた。元首相であるシャフィーク候補も同法の対象になり、立候補資格を取り消された。しかし、抗議を受けた選挙管理委員会は、4月25日、憲法裁判所の判断が出るまでは政治規制法は無効であるとして、シャフィークの立候補を認めた。その結果、シャフィークは選挙戦を戦い、決戦投票に残った。最高憲法裁判所は、同法について、6月14日に審議を行う予定である。

憲法制定をめぐる動き

憲法制定を議論する制憲委員会は、まだメンバーが決まっていない。同委員会は、3月に一度メンバーが決定されたが、キリスト教徒勢力や若者らが反発してボイコットしたため、メンバー選定が振り出しに戻った。その後も、制憲委員会のメンバー決定は進まず、6月5日、軍最高評議会は、主要政党18党の関係者を集め、48時間以内に制憲委員会のメンバーを決めるよう要求した。同要請を受け、制憲委員会のメンバーを決める会合が6月12日に開催予定である。現状では、新憲法が決まる前に、次期大統領が決定するのは不可避である。5月3日の時点で、軍最高評議会のマムドーフ・シャヒーンは、次期大統領選出までに憲法制定ができない場合のシナリオとして、①（是が非でも）大統領選出までに憲法を制定する、②大統領の任務を規定する補完的憲法制定を行う、③1971年憲法を復活させる一との3選択肢があると述べている。ムスリム同胞団は、軍が憲法の議論に介入することに反発している。リベラル派は、性急に憲法を制定するより、補完的な憲法を制定する案を支持していると報道されている。